



左から藤尾氏、太宰氏、鈴木氏

倉庫業青年経営者協議会（倉青協）では、今年度新設した広報委員会を中心とした外部発信、対外活動を強化している。歴代会青協会長や国土交通省の関係部署との意見交換会を開催するほか、7月23日には、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会第6回物流小委員会および交通政策審議会交通体系分科会物流部会第3回物流体系小委員会に参画し、物流施設の機能強化に向けた意見を述べた。9月25日には、物流業界の労

ズーム
アップ

倉青協が外部発信、対外活動を強化、他団体とも意見交換

広報委員会を中心に将来的な「政策提言」も見据え、種まき。

倉庫業青年経営者協議会（倉青協）では、今年度新設した広報委員会を中心とした外部発信、対外活動を強化している。歴代会青協会長や国土交通省の関係部署との意見交換会を開催するほか、7月23日には、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会第6回物流小委員会

動力不足などの課題を共有し、トラック事業者から見た使いやすい倉庫のあり方を探るため、全日本トラック協会青年部会（笠原史久部会長）と意見交換を行った。倉庫業の強固なネットワークを外部にも拡大し、倉庫業を取り巻く環境変化に対応していくのが狙いだ。

●業界の認知度や地位の向上には発信力が必要
太宰（白石倉庫）体制では広報委員会を新設。OB団体の日本倉庫経営者倶楽部、国土交通省、日本倉庫協会、物流倉庫振興推進議員連盟、トラック協会や冷蔵倉庫協会等の関連外部団体との意見交換、情報発信を開始することとした。同委員会は藤尾恵弘副会長（神明倉庫）が担当し、鈴木庸介委員長（富士ロジテック）が就任した。

「トラックや港湾などの業界と比べ、倉庫業界は行政や政治に対する発信力が弱い。例えば、不動産業界では全国宅建協会が全日本不動産政治連盟に働きかけ、昨年法改正が実現し、「宅地建物取引主任者」が「宅地建物取引士」



全ト協青年部会との意見交換会

は「坪あたり（の経営）は」

「ダイヤモンド・オンライン」で『物流特集』をコラボ連載中!!
http://diamond.jp/articles/-/67959

に格上げされた。業界の認知度や地位の向上のためにはこうした発信力が必要」と太宰氏は説明する。

近年、倉庫会社では他業種への業態転換や倉庫以外の物流業務の拡張を模索する動きがあり、鈴木氏もかねてから中小企業のアライアンスによる生き残りの観点から、他業界との交流、連携が必要と考えていた。そこで太宰体制の2年間で外部への発信に力を入れていくこととし、藤尾氏、鈴木氏を中心に広報委員会の活動をスタートさせた。

広報委員会の当面の活動の柱は3つ。具体的には、①継続的に取り組むための。1期目の活動。を模索すること②他業界団体と交流する際の窓口をつくること③ホームページ（HP）や会報等を通じて広報活動を行うこと。「政策提言」を将来のゴールと定め、1期目の活動は「種まき」と位置付ける。

●知恵を引き継ぎ、外部との連携で問題を解決

倉庫協ではこれまで会員の倉庫見学会や会員の社員も含めた企業交流会の開催など「横の連携」を重視してきた。藤尾氏は「倉庫会社は自社の施設が（荷物で）いっぱいの際は同業他社に再委託する。同業者間で手を組むことはマーケティングの論理にかなっており、ネットワークを大事にする倉庫業、倉庫協のよさは（他業界と交流する際にも）ベスに置いておくべき」と強調する。

いくら稼げるかが基本で、（待ちの姿勢でなく）不動産業的な視点も採り入れていく必要がある。そういう意味で、広報委員会の活動を通じて外部に目を向けていくことは重要だ」という。

倉庫協対外活動実施実績

5月28日	30代倉庫経営者と国土交通省の意見交換会
6月30日	日本倉庫協会幹事会社訪問（活動紹介）
6月30日	倉庫協歴代会長と新執行部の意見交換会および懇親会
7月23日	国土交通省社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会第6回物流小委員会および交通政策審議会交通体系分科会物流部会第3回物流体系小委員会意見提言
7月23日	国土交通省都市局都市計画課との意見交換会
8月12日	日本倉庫協会幹事会社訪問（活動紹介）
8月17日	日本倉庫協会幹事会社訪問（活動紹介）
9月25日	全日本トラック協会青年部会との意見交換会および懇親会

6月30日には、歴代倉庫協会会長と新執行部の意見交換会を開催。倉庫協初の試みだが、「先輩の世代が（倉庫協および倉庫業を）どう見ていくかということが参考になった。知恵を引き継いでいく必要がある」（太宰氏）、「その時代に先輩方が何をしていたかを知ることが大事。我々の良さも再認識できる」（藤尾氏）など有意義な機会となった。

太宰氏は倉庫業を取り巻く大きな環境変化として賃貸用物流施設の台頭を挙げる。2000年以降、賃貸用物流施設が大量に供給され、一部では倉庫会社のマーケットを侵食している。事業の基盤となる「土壌」が変わり、倉庫業界としても必要な「情報発信」、「アクション」が求められると指摘する。

鈴木氏によると「（課題の中には）業界の内だけで解決できなくとも、外部との連携で解決できるものもある」と指摘する。倉庫協としては会員に対する「分かりやすいメリット」を示すことが大事で、外部発信とともに内部への発信の重要性も強調。意見交換会の実績や出された意見については会員にフィードバックしていく考えだ。